

毎月15日発行 本紙は再生紙を使用しています。

「原発に依存しない社会」を目指し、 連合は強いメッセージを

連合第63回中央委員会で出村書記長が発言

発言要旨

- ① 福島で働くJR、原発などの労働者や住民は健康被害などの不安の中で暮らしている。国民の8割が「原発ゼロ」を支持している。JR総連としては「絶対安全」が担保できない原発の再稼働を認めることはできない。エネルギー政策総点検・見直しプロジェクトチームの「基本的な考え方」で、「最終的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく必要がある」と明確に示していることから、連合としてもそのメッセージをより強く発信していくことを要請する。
- ② 東日本大震災の被災線区は、今なお復旧が遅れている。鉄道を中心とする地域交通の確保は地域住民の悲願であり、連合のより一層の協力を要請する。

10月3日、連合第63回中央委員会がホテルラングウッドで開催された。古賀会長はあいさつで、「東日本大震災からの復興・再生」「新たな社会・経済モデルの構築」「労働運動の社会化」の3点について所見を述べた。また、政治に対してのリーダーシップを改めて求めるとともに、一層の政策実現をめざすうえで、次期国政選挙に力を結集することを訴えた。また、来賓の野田首相は、「3年間の反省と教訓をかみしめながら、連合の期待に応えるべく、国民のため、



10月3日、連合第63回中央委員会がホテルラングウッドで開催された。古賀会長はあいさつで、「東日本大震災からの復興・再生」「新たな社会・経済モデルの構築」「労働運動の社会化」の3点について所見を述べた。また、政治に対してのリーダーシップを改めて求めるとともに、一層の政策実現をめざすうえで、次期国政選挙に力を結集することを訴えた。また、来賓の野田首相は、「3年間の反省と教訓をかみしめながら、連合の期待に応えるべく、国民のため、



10月4日、第28回交運労協定期総会が開催された。来賓として連合の古賀伸明会長をはじめ国土交通副大臣、厚生労働副大臣、民主党国対委員長、交運労協議員懇として田城郁参議院議員ら計8名が出席した。質疑では4名の代議員が発言し、JR総連からは東海林透政策部長が、被災地の立場に立った早急な復旧対策が必要であると発言を行った。なお、JR総連武井委員

発言要旨

地域公共交通の維持・確保が求められている。この10年間で地方の鉄道・バス・タクシーの旅客数は約2割減、20年間で4割減と落ち込んでいる。鉄道も634.6キロが廃線となり、バスは約11億4千万人の利用者が減った。交通基本法の成立が急がれる。二点目に「3.11東日本大震災」からの早期復旧が求められている。そうした中で気仙沼線の一部がBRT化されたが、BRTは仮の復旧であり、最終的には鉄道の復旧が必要である。地元自治体や交運労協の仲間とともに鉄道復旧のための署名活動を取組んできた。また、今回の震災を経験して「災害に強い鉄道づくり」をめざしている。交運労協のご意見もいただき、さらに議論を深めていきたい。

長が副議長、出村書記長が幹事に再任された。また、渡辺幸一議長（私鉄総連）が退任し、藤井一也新議長（私鉄総連）が選任された。

交運労協第28回定期総会 被災地の鉄道での 復旧を強く訴える！

岩手県の宮古市、山田町、大槌町、釜石市の仮設住宅を訪問し被災者の生の声をお聞きし、考えた事を報告します。現地で実情を確認した私の実感は、政府が言う「被災地に寄り添った支援」は残念ながら実現できていないということです。例えば「水道管が風雪にさらされ凍結する。町に言う」と県の仕事。県に言えば町の仕事と言う。何とかしてほしい」という事例。私が国会に戻り監督官庁に問い合わせれば、「基本的に県の管轄。年度末までに対策するよう指導する」と答弁。「3月までとは、もう一冬凍るのを我慢しろということか？それが、寄り添った支援なのか！」と私は憤りを覚えた。ある町役場からは、「国の指導もあり、仮設住宅の数を精査し被災者数きつちりの予算で建設。しかし、1年が経ち町外避難していた町民が仮設で町に戻りたいという希望が多い。国に増

田城議員近況



設の予算を要求したが、もう予算はないとさっぱり言われた」と。ものの見事な縦割りの官僚行政です。仮設住宅予算は無いと強弁しているが、復興予算全体では未執行で6兆円も余っている。被災者の為に臨機応変の対応が出来てこそ、「被災者に寄り添った支援」と言えるのではないかと。私は、昨年10月の参議院東日本大震災復興特別委員会で「復興庁の設立が決まった。課題は明確だ、①現場との乖離を解消し被災地に則した支援の実現。②スピード感の欠如の解消の2点である。官僚の縦割り行政の弊害で被災地の復興は大きく左右される」と質しました。復興大臣は、「大丈夫。各省から優秀なスタッフを集め、復興庁が各省の上に立ちリードし、現地の

ニーズに合った支援をしていく」という主旨の答弁をした。私の責務は、被災地の悲痛な叫びを政府に責任を持って届け問い質すことです。また、あらゆる機会を使って政府から納得のいく回答・解決策を引き出すよう取り組むことです。今後も復興特別委員会等で文字通りの「被災地に寄り添った支援の実現」に向けて頑張ります。そして、今回訪問した被災地でも、多くの被災者から「鉄道を復活してほしい！」という切実な声が寄せられた。被災地の皆様そして組合の仲間と連携し、引き続き全精力を傾注して取り組むことを約束します。タイトな日程にも関わらず、被災地の実情が把握できるように皆様のご配慮いただいた盛岡地本釜石支部の仲間のご協力に心より感謝申し上げます。

国際運輸労連(ITF)の 取り組みに積極的に参加 路面運輸国際行動週間

JR総連は、ITFが設定した路面運輸国際行動週間に合わせ、10月9日を統一行動日とし、東京、仙台、青森、札幌の4か所で合計63名の組合員が、高速ツアーバス問題について訴えるピラを3,600枚配布した。また、この行動日の意思統一を行うため、9月12日に目黒さつき会館で関係者の打ち合わせ会議を開催した。会議では高速ツアーバス問題、JR東労組バス東北本部が職場の組合員の声を反映したダイヤを実現した闘い等について議論し、職場からの闘いをこれからも強化していくとともに、統一行動日で配布するピラの内容、準備などについて意思統一した。



路面運輸部会・鉄道部会 合同総会に向けた事前学習会

JR総連は、11月にカナダで開催されるITF路面運輸部会・鉄道部会合同総会に向けた事前学習会を10月1日に開催し、派遣予定の5名が参加した。学習会では合同総会の議題やJR総連が提出した反弾圧、脱原発、災害時の安全、高速ツアーバス問題についての動議(方針の補強)について議論し、JR総連の主張を積極的に発信し、各国の闘いから学び、連帯、交流を深めていくことを確認した。JR総連はこれからも、ITFや国際労働者交流センター(ICLS)の活動をはじめとする国際連帯活動を積極的に推進する。

いざ!という時、大丈夫ですか? あなたの保険

《取扱商品》

- ▲自動車保険・組合主催行事保険
- ▲ゴルフ保険
- ▲がん保険・医療保険
- ▲JR積立年金
- ▲組合旗・組合バッジ・ゼッケン
- ▲健康食品・自然食品・お茶・みかん

JR総連・各JR労組賛助団体

(株)鉄道ファミリー

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13
TEL03(3490)3862 JR(058)4114・5

保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。



責任品質

脱原発市民運動の『鍵』は労働組合！ 第7回脱原発学習会開催

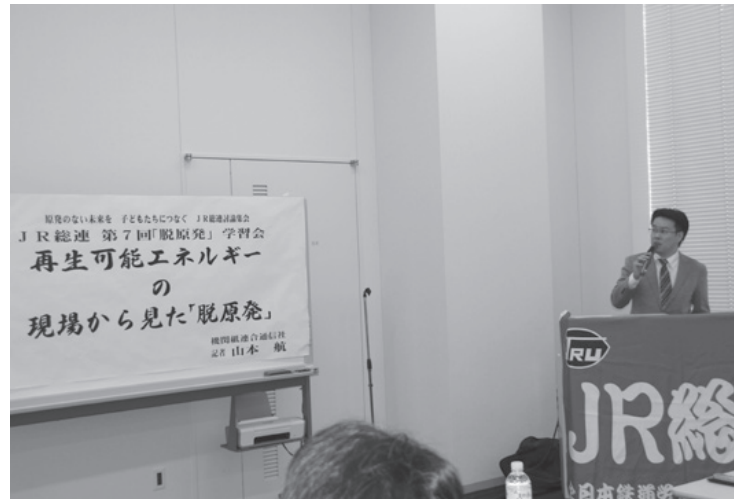
10月9日、7回目となる「脱原発学習会」が参議院議員会館で開催された。90名を超える参加者で会場が埋め尽くされる中で、講師に機関紙連合通信社の山本航さんを迎えて学習した。

主催者を代表して武井委員長は、「私たちは労働組合として少数だが堂々と、脱原発を主張して最先頭で闘ってきた。原発の再稼働がはじまり原発推進の機運が強まりつつある今、改めてエネルギー問題も真剣に考え選択肢と具体的方針を確立していかう」とあいさつした。

続いて来賓の田城郁参議院議員は、「脱原発運動は、二本柱で推進していかなくてはならない。一つは、原発の危険性を訴える。二つ目は、原発に頼らなくてもよい政策を具体的にすること。曖昧なままでは、50年後も同じ状況となってしまう。私も脱原発基本法の成立に向けて、努力していく」とあいさつ。

山本航さんから、「再生可能エネルギー発電から見た脱原発」という課題で90分にわたって講演を受けた。講演は全国で再生可能エネルギーを利用した小規模発電に関する市民の取り組みを様々紹介する一方、制度などの障壁により、市民や企業の参入が困難な実態を説明した。その上で、脱原発「新たな発電形態の確立は、労働組合の力なしには実現しないことを力説し、労働組合には、脱原発の闘いのけん引者であることを期待しているとのエールをいただいた。

その後、意見交換を行い青年部を皮切りに5名の感想・発言を受け、一問一答で講演内容の深度化を図った。最後に、出村書記長のお礼の言葉で大成功に終了した。



武井委員長



田城議員



出村書記長

災害対策と交通政策を実現するために 政策プロジェクトを発足！

JR総連は9月6日、「災害から組合員・乗客を守るために！」をテーマとする政策プロジェクトを目黒さつき会館で発足させた。プロジェクトには、JR総連・各単組の政策担当者が集結し、東日本大震災の経験を生かした災害対策と交通政策課題について深度化していくことを全体で確認した。



JR総連はこの間、JR3島貨物会社に対する経営支援策や各単組の抱える政策課題の実現に大きな役割を果たしてきた。また、整備新幹線と並行在来線の経営安定の問題や安全・事故防止対策等にも取り組んできた。一方で、東日本大震災を経験し、災害対策・防災が重要課題であることが明らかになった。今後、首都直下型地震や南海トラフ巨大地震も予測されていることから、「災害に強い鉄道づくり」「災害から組合員と乗客を守るために」を職場から議論を作りだし、JR総連の政策提言に高めていく取り組みや交通政策要求を実現するための政策提言づくりを、当面は、来年3月に予定するシンポジウムで中間報告できるように取り組んでいく。

鉄道復旧で地域復興を—BRTはあくまで仮復旧



写真：(上)陸前階上駅のホーム横で行き違専用バス。使用停止のまま、バス専用のホームが設置されている。(中)駅の跨線橋は

東日本大震災で寸断したJR気仙沼線で8月20日、従来の線路上に敷設したバス専用道を使った「BRT(バス高速輸送システム)」での運行が開始された。JR総連は9月5日に現地視察と、BRT営業所との意見交換をおこなった。

今回、運行が開始されたのはJR気仙沼線の不通区間(気仙沼—柳津駅間)55.3km。現在の専用道は最知—陸前階上間の2.1kmだが、2014年度までに6割が専用道にされる予定だ。運行は30分おきで、ラッシュ時には最大3台が連なり、鉄道よりも30分余分に時間がかかる。また、衛星を使ったバスロケーションシステムが装備され、駅舎にはTVモニターを設置、利用者が携帯電話で遅れを確認できる。

現地の営業所との意見交換では、突貫開業での苦勞が語られ、将来展望などの議論をおこなった。

JR東日本は損傷の少ない大船渡線の線路を復旧せず、山田線にもBRTを導入させたい考えだ。これに対し地元は10月4日、地域の交通手段確保は重要だとして大船渡線のBRT導入を了承した。しかし、あくまでも仮復旧だという位置づけだ。地元自治体や交通労働協会は、鉄路復旧での要望署名を取り組み、省庁への要請もおこなっている。

三陸縦貫鉄道の歴史は、1896年の明治三陸大津波直後からおこった縦貫鉄道建設運動に通じる。被災した三セクの三陸鉄道(南・北リアス線)は上下分離方式での復旧が決まっているが、JRが復旧しないと三陸縦貫鉄道が寸断されてしまう。鉄道の復旧の遅れが被災地の復興に拍車をかけてはならない。JR総連は、今後も鉄路復旧に向け、各方面に働きかけをおこなう。

人に優しい鉄道をめざし、「旅のプレゼント」取り組み中!

1994年、「人に優しい鉄道をめざし、共に生きる社会を実現する実践として、JR東労組、JR北海道労組、JR貨物労組の組合員たちは、首都圏のハンディキャップのある方を北海道の旅に招待した。

その取り組みは各単組組合員の汗と情熱はもたらした。取り組みの主旨に賛同いただいたみなさんの絶大な協力に支えられ、11年間10回におよび、招待した方は6600名にのぼった。

そして、11回目からは、それぞれの単組ごとの創意にあふれる取り組みとして継続している。

今年JR北海道労組は、「大空と大地に会える」とかち旅のプレゼント」と銘打ち、障がい者の方々とともにいもほり体験やSL乗車などを行った。

JR東労組では各地本ごとでそれぞれ独自のアイデアで、現在取り組んでいるさなかである。私たちは招待者と過ごした時間の中で多くの感動とこの社会の矛盾を実感してきた。社会的な弱者にやさしい社会、平等・公平な社会の実現に向け、これからも奮闘していく。



JR北海道労組の取り組み



JR東労組の取り組み



合同での取り組み